

Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第155期 中間期 株主通信

2012年4月1日～2012年9月30日

特集：今をときめく有機ELと保土谷化学



HODOGAYA

保土谷化学

証券コード 4112



厳しい事業環境にも柔軟に対応し、 世界に誇れるグローバル・ニッチ・ カンパニーを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2012年度上期（2012年4月1日～9月30日）の業績および今後の見通しに関しまして、ご報告いたします。

2012年度第2四半期累計 連結業績 （単位：百万円）

	2011年度 実績	2012年度 実績	増減
売上高	17,173	16,811	△ 361
営業利益	452	145	△ 307
経常利益 (△損失)	200	△ 65	△ 266
四半期純利益 (△損失)	570	△ 1,143	△ 1,714

Q 上期の主要業績ならびに事業環境について、説明してください。

A 厳しい経済環境が継続する中、電子材料、基礎化学品およびアグロサイエンス事業の大幅な減収を受け、上期の業績は減収・減益となりました。

2012年度上期の経済環境を振り返りますと、欧州での債務危機を背景とした各国経済の停滞を受け、当社を取り巻く事業環境も大変厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、上期の連結売上高は、前期第2四半期から連結子会社化したSFC Co., Ltd.の売上が寄与したものの、電子材料事業が景気停滞による需要の鈍化等により大幅に減少、その他工業薬品も減少いたしました。またアグロサイエンス事業では、家庭園芸用除草剤が、お客様の生産調整の影響を受けたことなどにより、前年同期比3億61百万円減（2.1%減）の168億11百万円となりました。

損益面では、コストダウンおよび在庫管理の徹底、経費の大幅削減に努めましたが、売上高の減少による減益、原材料価格の高騰および円高の継続等があり、営業利益は前年同期比3億7百万円減（67.9%減）の1億45百万円、経常損失は65百万円となりました。また特別損失として、株式市場の低迷による投資有価証券評価損等で、5億60百万円を計上したことに伴い、四半期純損失は11億43百万円となりました。[>参照P11](#)

なお、中間配当金は、上期の連結業績の実績、および今後の見通しなどを踏まえ、1株当たり2円とさせていただきます。

Q 中期経営計画“HONK I 2013”の進捗について、教えてください。

A 基盤事業の強化として、新規CCA（トナー用電荷制御剤）の生産開始や、企業体質の強化として、グループの本社機能の集約を実施いたしました。

当社グループは、「創業100周年」を迎える2016年に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」となることを目標に掲げております。そのために、2011年度より中期経営計画“H O N K I 2013”（HODOGAYA as Only one, Number one with our Key technology and Imagination）をスタートさせました。

“HONK I 2013”では、2013年度までに今後の成長を強固に支える体制整備を完了させ、各事業（基盤・成長・育成、新製品創出）の強化を図ってまいります。上期においては、企業体質の強化としてグループの本社機能を一箇所（東京都中央区八重洲）に集約いたしました。[>参照P6](#)

また、CCAにおいて世界トップクラスのシェアを有する当社は、2011年に開発した新規CCAの製造設備を郡山工場に完成させ、生産を開始いたしました。[>参照P6](#)

加えて、基盤事業であるアルミ着色用染料においては、大手家電メーカーで採用（スマートフォン）となり、工場の生産体制を強化いたしました。さらには、物流・倉庫分野において、保土谷ロジスティックス（株）が危険物倉庫（神奈川県横浜）の増設を決定いたしました。化学会社としての危険物取扱のノウハウを活かし、事業拡大を進めてまいります。

Q 通期の見通しについて、お聞かせください。

A コスト削減を始めとする経営の効率化を推進するとともに、基盤・成長事業の拡充を強力に進めてまいります。

2012年度下期においても、主力事業の1つである電子材料関連の需要回復が、どの程度見込めるか予断を許さず、先行き不透明な事業環境が当面続くと予想されます。

このような厳しい情勢ではありますが、当社グループは、引き続きコスト削減や在庫管理の徹底等を推進するとともに、有機ELを始めとした成長事業の強化[>参照P3](#)、ならびに基盤事業の強化・拡充を図り、世界に誇れるグローバル・ニッチ・カンパニーを目指してまいります。

2012年度通期の連結業績予想は、以上の事業環境に鑑み、売上高353億円（前期比0.3%増）、営業利益8億円（前期比53.3%減）、経常利益3億円（前期比75.6%減）、当期純損失12億円を見込んでおります。また、期末配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、以上の状況をご賢察の上、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年12月

代表取締役社長

喜多野利和

■ 今をときめく有機ELと保土谷化学



スマートフォン



有機EL照明



有機ELテレビ

有機ELって何？

有機EL (Organic Electro-Luminescence) は、電流を流すことで、自ら発光する有機化合物から構成される発光システムのことです。

スマートフォン(高性能携帯電話)などに採用されているほか、大型テレビ用ディスプレイへの展開も進められています。

有機ELディスプレイの特長は、液晶と比較した場合、①材料自体が発光するため、バックライトが不要であり、大幅な軽量化・薄型化が可能、②動きの速い動画を鮮明に再現できる、③180度どの角度からでも色鮮やかに見える、などが挙げられ、液晶とは一線を画すディスプレイとして世界的に注目されています。

こうした有機ELの特長は、ディスプレイだけに留まらず、照明分野への展開も進められており、様々な可能性を秘めた技術と言われています。

■ なぜ保土谷化学の有機EL材料は強いのか

核となる主要材料を製造

有機ELの基本システムは、3種類の有機化合物^{※1} (「電子輸送層」「発光層」「正孔輸送層」) を電極等で挟み込む構造となっており、電極に電流を流すことで、発光層で光を発生させることができますようになっています。

当社グループでは、この主要材料である「電子輸送材」「発光材」「正孔輸送材」の全てを製造し、提供しています。

※1 各材料は、数ナノメートルから数百ナノメートルの厚さです。

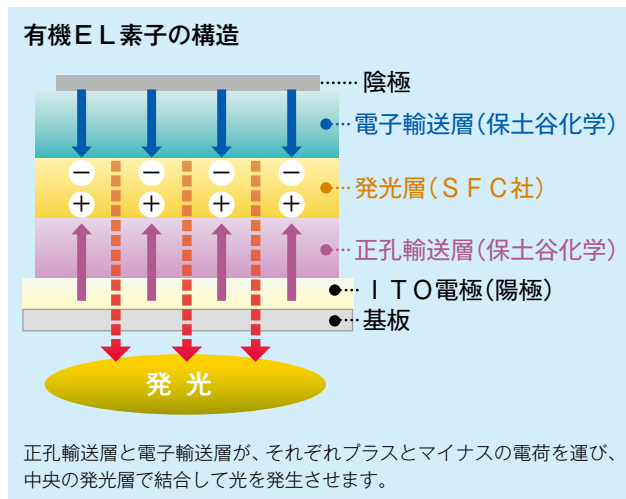
高い技術力の応用

そもそも、なぜ当社が有機EL材料の開発を始めたのか。その答えは、染料の開発・製造で培ってきた有機合成の高い技術力があったからです。その技術は、コピー機の主要部品の1つであるOPC（有機光導電体）ドラムの材料「電荷輸送材」にも応用されており、当社は同材料のトップシェアを誇っています。

そして、次なる応用として、有機EL材料の開発へと進化させたのです。

世界のトップメーカーを支える保土谷化学の技術

現在、有機ELパネル分野では、サムスングループを筆頭に、世界シェアのトップをひた走るのは、韓国メーカーです。当社は、技術力の高い材料を通して、国内外のパネルメーカーの製品を支えています。



従来、正孔輸送材および電子輸送材を製造してきた当社は、2011年に、発光材を製造・販売する韓国のSFC社を連結子会社化し、3つの主要材料の製造を可能としました。SFC社の強みは、他社では難しい色を出すことができることです。

この3つの材料全ての製造が可能になったことで、各材料の技術が融合し、新規材料の開発を加速させることができるようになりました。そして、材料選びの最適処方をパネルメーカーに提案することが可能となったため、評価期間の短縮とスピーディーな採用を目指せるようになりました。



SFC社（韓国の連結子会社）

■ 保土谷化学の技術戦略を聞く



保土谷化学工業(株)
経営企画部長 富山 裕光

Q. 有機E L 材料の開発経緯について教えてください。

有機E L 素子は、1987年に米イーストマン・コダック社によって発明されたのですが、当社でも研究を行ってまいりました。本腰を入れたのが1991年。すでに製品として製造していたO P C ドラム

材料の技術・ノウハウを活かし、ユーザーとなるパネルメーカーとの共同研究の形で「正孔輸送材」の開発に着手しました。

Q. 研究開発で苦労した点、成功した点などありましたら教えてください。

開発に着手した当初は、材料に求められる特性がよくわかりませんでしたし、E L 素子の作成やその評価も安定したものではありませんでした。とにかく、材料を作っては評価して知見を重ねる、という手探りの開発が続きました。

当時、P H S が開発途上で、それを初期のターゲットにいていましたが、液晶の性能がどんどん高くなっていましたので、有機E L の実用化など全く考えられなかった時期でした。そうした状況の中、今日まで、地道に踏ん張り、開発を繋いできた研究者たちの成果が、まさに開花した、と言えます。

Q. 有機E L の市場動向について教えてください。

ある調査会社によると、2012年世界の有機E L ディスプレイ市場は7,000億円、2014年には1兆4,000億円と予想されており、市場の急速な拡大が見込まれています。また、有機E L 照明も、2014年頃には市場として立ち上がり、700億～1,400億円程度になるものと予想されています。そうした中、当社グループは材料メーカーのトップを争っている状況です。

Q. 保土谷化学の有機E L 材料技術の強みは、こういった点ですか。

有機E L 材料には、高純度が要求されます。当社グループは、他社に比べて高純度品(純度99.9%)を短工程で製造する技術を有していますので、コスト競争力があります。また、品質も安定していますので、不良ゼロ、クレームゼロで現在に至っており、ユーザーからとても大きな信頼を得ています。

こうした圧倒的な技術の高さは、当社が長年、電子材料や機能材料の分野に携わってきた結果だと思っています。

Q. 今後、保土谷化学の有機E L 材料は、どのような製品に使われていく予定ですか。

ディスプレイ分野では、まずは大型テレビなどに搭載されていくでしょう。また有機E L は、写真に近い色合いを表現することができるため、患部を鮮明に映しだす必要がある医療用ディスプレイへの展開も期待されています。

照明分野では、L E D との棲み分けになると思います。が、軽量・薄型の利点を最大限に活用したデザイン照明が期待されています。

また、有機E L は色の再現性が高く、自然光に近いという特徴があるので、医療用の胃カメラの光源などへも展開が期待されています。

今後は、高純度の有機E L 材料3つ全てを製造できる強みを活かし、最良の組み合わせ、使い方を世界へ提案し、業界をリードしていきます。



保土谷化学工業(株) 有機E L 事業部
営業部長 山崎 元

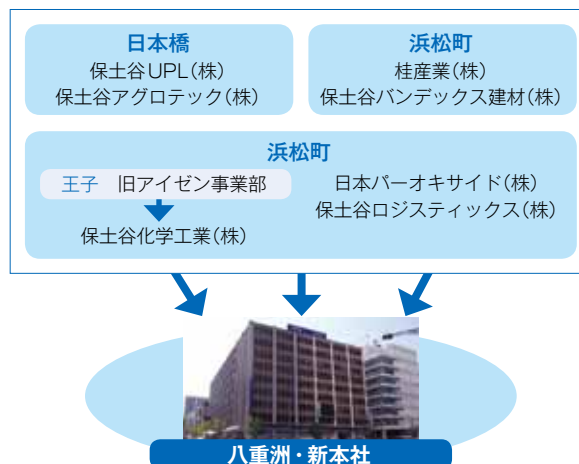
トピックス

■ 経営の効率化に向け、グループの本社機能を一箇所に集約

当社グループは、中期経営計画“HONKI 2013”の達成に向けて、企業体質の強化を図ってまいりました。

これまで、事業のグローバル化への対応、内部統制の強化、システム統合などについて、グループ一体運営を推進してまいりました。より効率的に加速させるためには、分散していた本社機能を集約することが必要と判断し、2011年からスタートし、2012年5月には、旧本社（東京都浜松町）およびグループ会社の全3拠点を、新本社（東京都八重洲）へ集約いたしました。

今回の集約により、①個人パフォーマンス、②チーム連携力、③お客様との接点、を強化し、これまで以上にグループの一体化を進め、新しい価値の創造に努めてまいります。



■ 新規CCAの製造設備が完成

当社は、コピー機やプリンターに使用するトナーには、なくてはならない材料であるCCA（トナー用電荷制御剤）において、世界トップクラスのシェアを誇っています。

2011年には、お客様の多様なニーズに応えるため、新規CCAを開発・上市いたしました。このCCAは、基本性能が優れているほか、環境安全性に十分に配慮された化学構造であることが、大きな特徴と

なっています。今後、当社でスタンダードCCAの1つに成長するものと期待されており、需要に対応するべく、2012年6月、郡山工場に製造設備を完成させ、生産を開始いたしました。

これからもCCAのリーディングカンパニーとして、各種トナーに対応できる材料を開発し、お客様の期待に応えてまいります。



私たちの豊かな生活を支えるため、『化学』は、農薬という形で、農産物の増産や品質向上など、農業の発展に大きく貢献してきました。その中、保土谷化学は、除草剤分野の業界トップメーカーとして、家庭用園芸やゴルフ場での芝生用の農薬も販売しています。

今度、ゴルフ場に行かれた時、芝生を良くご覧になってみてください。整備されたグリーンの影で、保土谷化学の『化学』が活躍しています。

セグメント別の概況

セグメント	事業	売上高構成比率	用途
機能性色素	電子材料	 27.4%	コピー機やプリンターに、なくてはならない重要材料
	色素材料		デジタルカメラや文具のきれいな色合いを演出
	食品添加物		お菓子や化粧品などに華をそえる天然色素
	有機EL材料		携帯電話やテレビのディスプレイ・照明への展開
機能性樹脂	樹脂材料	 34.2%	スポーツウェアなど、身近なものに幅広く使われる材料
	特殊化学品		医薬品から半導体まで、影の立役者
	建築材料		建築物などを雨水や汚水から守る優れた技術
基礎化学品	工業薬品 (過酸化水素)	 21.4%	環境にやさしいクリーンな酸化剤
アグロサイエンス	農薬	 12.3%	家庭園芸や芝生の管理で大活躍



世界に誇れる保土谷化学の製品

① コピー機・プリンターの材料

トナーの重要な添加剤であるC C A (電荷制御剤)
コピー機・プリンターの心臓部品であるO P C (有機光導電体) ドラムの材料
インクジェットプリンター用の染料

② アルミ着色・文具用の染料

アルミ着色用および文具インキ用の染料
カラートリートメント用の染料

③ 食用色素

加工食品・化粧品などの色素

④ ディスプレイ・照明の材料

有機E L ディスプレイ・照明の主要材料(正孔輸送材・電子輸送材・発光材)

⑤ ポリウレタンの原料

衣料・自動車・工業用部材、レジャー用品などの材料 ほか

⑥ 医薬・農薬の原料

医薬・農薬・樹脂・電子材料などの中間原料

⑦ 防水材・止水材

ウレタン系防水材 (ビルや立体駐車場の屋上 ほか)
セメント系防水材・止水材 (下水場、浄水場、地下ピット ほか)

⑧ 漂白剤など

紙パルプ・繊維などの漂白剤、土壌処理などの環境浄化剤、養殖魚の寄生虫駆除剤 ほか

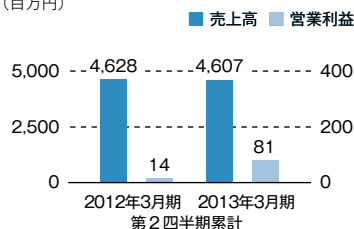
⑨ 除草剤など

非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの除草剤・殺虫剤・生育調節剤 ほか

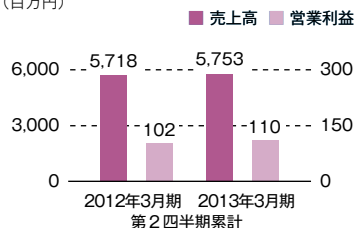


売上高／営業利益(△損失)

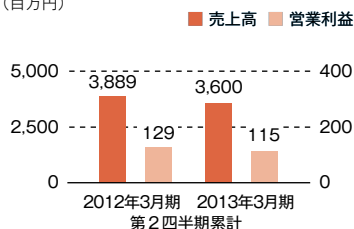
機能性色素 (百万円)



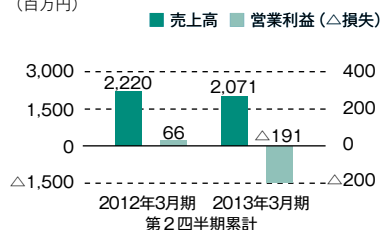
機能性樹脂 (百万円)



基礎化学品 (百万円)



アグロサイエンス (百万円)



概況

電子材料事業は、世界的な景気低迷などから、需要が鈍化し、大幅に減少いたしました。

色素材料事業は、文具用染料が、景気低迷による海外の需要が鈍化したことで、減少したものの、アルミ着色用染料の海外需要が伸張し、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、前期第2四半期から連結子会社化したSFC社の売上が寄与し、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、46億7百万円となり、前年同期比21百万円(0.5%)の減収、となりました。

樹脂材料事業は、接着剤が、お客様の生産調整があり、減少いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が伸び悩んだものの、医薬品分野の需要が回復し、前年同期並みとなりました。

建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材分野での改修物件の継続的な獲得により、増加いたしました。一方、工事は、第2四半期に入り、大型物件の獲得ができ、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、57億53百万円となり、前年同期比34百万円(0.6%)の増収、となりました。

過酸化水素は、動物用医薬品(水産用)の新規展開により、増加したものの、主力の紙パルプ・工業薬品分野の需要が低迷し、前年同期並みとなりました。

過炭酸ナトリウムは、東日本大震災の影響からの回復により、増加いたしました。

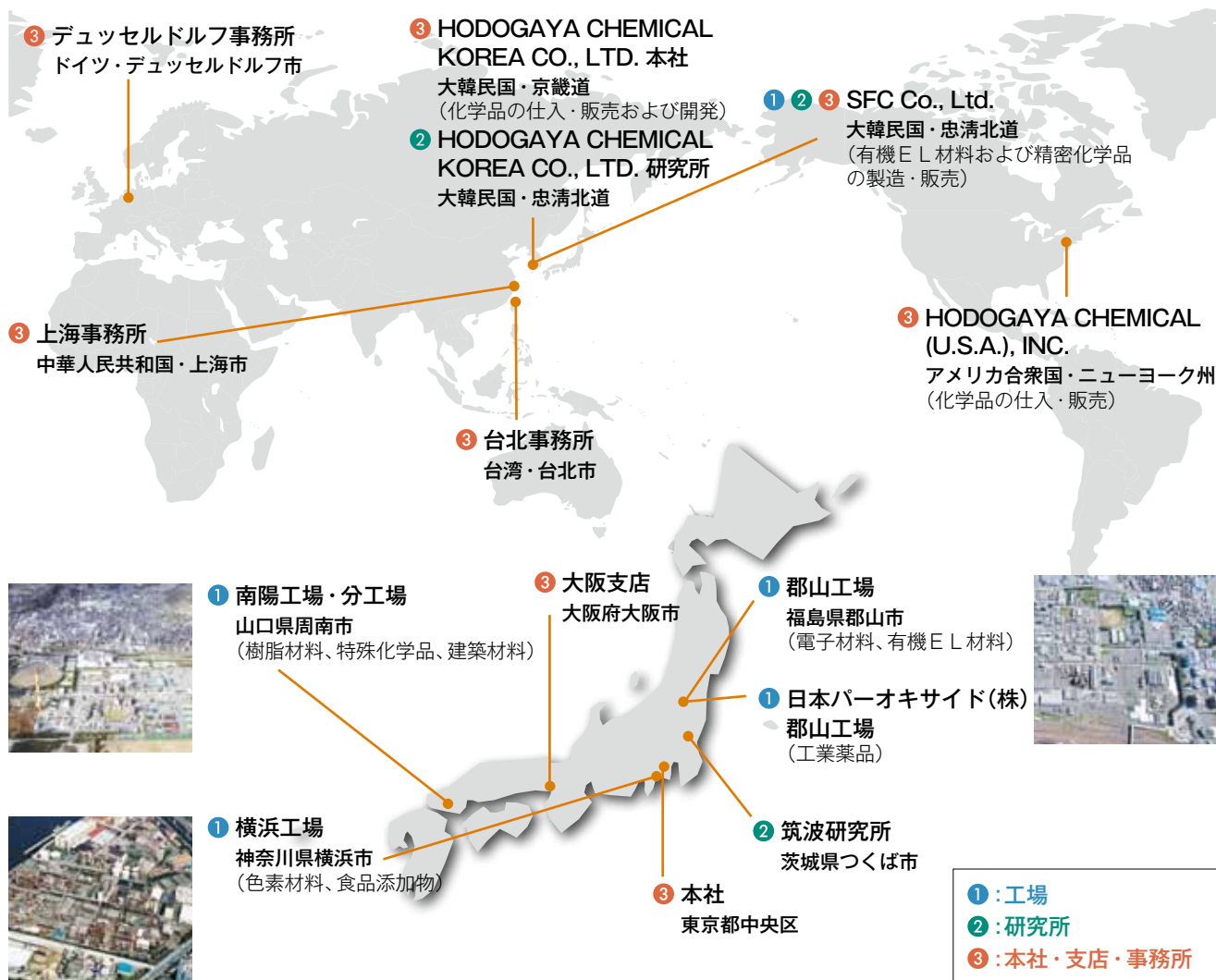
その他の工業薬品は、厳しい環境の中、大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、36億円となり、前年同期比2億89百万円(7.4%)の減収、となりました。

アグロサイエンス事業は、原発事故の風評被害で停止していた輸出の復活や、殺虫剤の伸張があったものの、家庭園芸用除草剤で、お客様の生産調整により、大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、20億71百万円となり、前年同期比1億49百万円(6.7%)の減収、となりました。

独自の技術力とネットワークを活かし、
グローバル・ニッチNo.1企業を目指します。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2012年3月31日現在	当第2四半期末 2012年9月30日現在
資産の部		
流動資産	24,878	24,352
現金及び預金	6,398	6,975
受取手形及び売掛金	11,572	10,149
たな卸資産	5,546	5,958
その他	1,362	1,268
固定資産	27,237	26,919
有形固定資産	21,425	21,914
無形固定資産	2,218	1,911
投資その他の資産	3,594	3,093
1 資産合計	52,116	51,272
負債の部		
支払手形及び買掛金	5,344	4,765
借入金	11,528	12,387
その他	7,054	7,081
2 負債合計	23,931	24,237
純資産の部		
株主資本	25,020	23,558
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,924	4,463
自己株式	△ 1,690	△ 1,691
その他の包括利益累計額	1,983	2,236
新株予約権	52	58
少数株主持分	1,128	1,181
純資産合計	28,184	27,035
負債純資産合計	52,116	51,272

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期累計 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
3 売上高	17,173	16,811
売上原価	12,099	11,994
売上総利益	5,074	4,817
販売費及び一般管理費	4,621	4,672
4 営業利益	452	145
営業外収益	158	189
営業外費用	410	400
経常利益(△損失)	200	△ 65
特別利益	790	142
特別損失	295	618
税金等調整前四半期純利益(△損失)	694	△ 542
法人税等	137	485
少数株主損益調整前四半期純利益(△損失)	557	△ 1,027
少数株主利益(△損失)	△ 12	116
5 四半期純利益(△損失)	570	△ 1,143

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期累計 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益(△損失)	557	△ 1,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 124	204
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△ 19	69
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
その他の包括利益合計	△ 117	275
四半期包括利益	440	△ 752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	△ 891
少数株主に係る四半期包括利益	△ 13	139

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期累計 2011年4月 1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期累計 2012年4月 1日から 2012年9月30日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	1,702
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,542	△ 927
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	634	373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	19
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	1,028	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	6,476	6,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,530	7,725

Point 1 資産合計

資産合計は、現金及び預金ならびに有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少により、前期末比8億43百万円の減少となりました。

Point 2 負債合計

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期・長期借入金の増加などにより、前期末比3億5百万円の増加となりました。

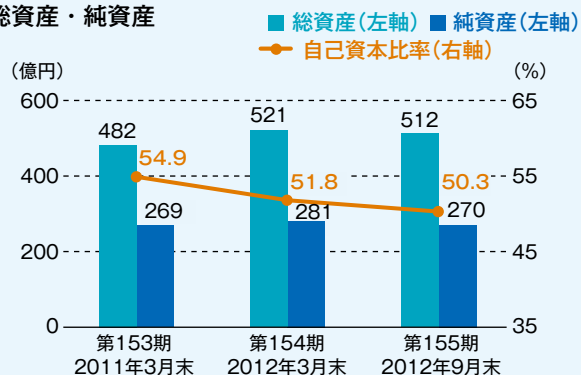
Point 3 売上高

売上高は、電子材料関連での大幅需要減、その他の工業製品の減少、ならびに家庭園芸用除草剤がお客様の生産調整の影響などを受け、前年同期比3億61百万円減の168億11百万円となりました。

Point 4 営業利益

営業利益は、売上高の減少による減益に加え、原材料価格の高騰や円高の継続等により、前年同期比3億7百万円減の1億45百万円となりました。

総資産・純資産



Point 5 四半期純利益

四半期純利益は、投資有価証券評価損等を計上したことに伴い、前年同期比17億14百万円減の11億43百万円の損失となりました。

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億2百万円の収入となりました。主な収入項目は、減価償却費、売上債権の減少、のれん償却額です。

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億27百万円の支出となりました。主な支出項目は、固定資産の取得による支出です。

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億73百万円の収入となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入です。

会社概要 (2012年9月30日現在)

●会社概要 (当社は2012年5月に本社を移転しました。)

社 名 保土谷化学工業株式会社
 英文社名 Hodogaya Chemical Co., Ltd.
 本社所在地 〒104-0028
 東京都中央区八重洲二丁目4番1号
 常和八重洲ビル
 TEL 03-5299-8000(大代表)
 FAX 03-5299-8250
 設立 1916(大正5)年12月15日
 資本金 111億96百万円
 従業員 750名(連結)、387名(個別)

●グループ会社

(当社の出資比率)

機能性色素 ————— (当社の出資比率)
 SFC Co., Ltd.(韓国) 51.1%
 有機EL材料および精密化学品の製造・販売

機能性樹脂 —————
 保土谷バンデックス建材(株) 100.0%
 土木・建築材料の製造・販売

基礎化学品 —————
 日本パーオキシサイド(株) 97.0%
 無機工業薬品の製造・販売

他グループ会社1社

アグロサイエンス —————
 保土谷UPL(株) 60.0%
 農薬の製造・販売
 保土谷アグロテック(株) 80.0%
 農薬の製造・販売

他グループ会社1社

その他 —————
 桂産業(株) 100.0%
 化学品の仕入・販売
 HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 100.0%
 化学品の仕入・販売
 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 85.0%
 化学品の仕入・販売および開発
 ECS Co., Ltd.(韓国) 25.0%
 有機EL材料等の販売
 保土谷ロジスティックス(株) 100.0%
 倉庫業、貨物運送取扱業
 保土谷コントラクトラボ(株) 100.0%
 化学品の分析および研究・開発業務受託

他グループ会社2社

●役員

取締役会長	岡本 昂	取締役兼 常務執行役員	河野 彰一
代表取締役社長 兼 社長執行役員	喜多野 利和	取締役兼 常務執行役員	湯沢 和好
取締役兼 専務執行役員	蛭子井 敏	取締役	江守 新八郎
取締役兼 専務執行役員	口石 修	取締役	田中 康彦
取締役兼 専務執行役員	藤谷 敬蔵	常勤監査役	廣田 秀世
		常勤監査役	奥平 卓司
		監査役	櫻井 琢平
		監査役	杉浦 裕之

●株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株

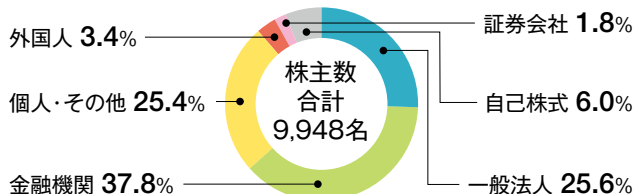
発行済株式総数 84,137,261株

株主数 9,948名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	16,828	20.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,503	11.3
保土谷化学工業(株)(自己株式)	5,033	6.0
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.6
農林中央金庫	2,274	2.7
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,750	2.1
明治安田生命保険(相)	1,645	2.0
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.7
(株)東邦銀行	1,281	1.5
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.4

●所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	1,000株
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の 変更等)		みずほインベスターズ証券* 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

※みずほインベスターズ証券は、2013年(平成25年)1月4日以降は、みずほ証券となります。

公告方法	電子公告(http://www.hodogaya.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
------	--

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、2013年の確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、2013年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算発表資料やニュースリリースなど、当社の最新情報に加え、株主通信のバックナンバーなどがご覧いただけます。ぜひご活用ください。

ホームページアドレス <http://www.hodogaya.co.jp/>

●トップページ



●株主・投資家向け情報



「株主・投資家向け情報」をクリックして、決算短信や株主通信をご覧ください。

●事業・製品情報



「身近な化学材料」をクリックして、製品情報に触れてみてください。